



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,779	△3.1	312	26.5	331	40.8	183	56.2
29年3月期第1四半期	9,063	95.5	247	△5.5	235	△11.6	117	△22.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 232百万円(133.8%) 29年3月期第1四半期 99百万円(△45.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.63	—
29年3月期第1四半期	2.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	38,344	21,402	55.7
29年3月期	43,061	21,574	50.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 21,355百万円 29年3月期 21,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△2.5	140	1.9	150	5.3	50	542.6	4.95
通期	39,000	0.9	1,300	115.2	1,300	113.1	800	57.4	79.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、8 ページ【2. 四半期連結財務諸表及び主な注記】「(3) 四半期連結財務諸表及び主な注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	50,808,430株	29年3月期	50,808,430株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	269,807株	29年3月期	268,812株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	50,538,926株	29年3月期1Q	50,548,387株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会において、株式併合につき承認可決を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。併せて同日付で単元株式数の変更 (1,000株から100株への変更) を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 8円00銭 年間配当金合計 8円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期 (累計) 0円99銭 通期 15円83銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等の日本農業の構造的問題や農産物の生産コスト低減の動きが一層強まる等、依然として需要の低迷が続いております。また、政府・与党が進める「農業競争力強化支援法」が5月に公布され、生産資材価格の引き下げや農産物流通の合理化等、農業改革を実現する準備を進めています。さらに、当社最大の取引先であります全国農業協同組合連合会においても大幅な銘柄集約と集中購買による肥料価格の引き下げを目指しており、肥料業界へ及ぼす影響は必至です。

このような情勢下で、当社は、生産・販売の効率を上げるよう徹底した経費削減を行い、価格競争力の強化を図り、国内トップクラスの肥料メーカーとして、地域の特性や多様なニーズに応える製品の開発・生産・販売を通じて、国内農業の再生・発展に寄与してまいります。

化学品事業については、4月の機構改革により従来の化成品部（化成品事業）に有機素材部（化粧品事業）、無機素材部及び飼料部が加わりました。化成品事業では低廉な原料確保に努め顧客への安定供給に尽力してまいります。化粧品事業においては、欧州で権威のある「BSBIノベーション賞」を受賞した実績を活かし、海外展開を含めた拡販をすすめてまいります。また、差別化を図る為の新たな原料及び用途の開発、化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めてまいります。

不動産事業は、平成28年10月に完成した「KCA・アクロスプラザ大分駅南」の賃料収入に加え、既存物件の賃貸及び遊休地の活用等、収益の拡大、安定化を図ってまいります。

その他の事業分野では、海外事業において、ミャンマーにおける肥料生産販売事業の技術指導を行っており、更に今後中国企業との合弁会社設立をすすめ、中国国内の微生物資材の製造・販売と土壌診断を行うことで、引き続き海外取引の開拓を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の営業成績につきましては、肥料の販売数量は6月以降の価格値上がりを見越した前倒し出荷により前年を上回ったものの、販売価格の下落の影響から売上高8,779百万円（前年同期比3.1%減）となりました。利益面では、原価率が良化するとともに経費の圧縮に努めたことにより、営業利益312百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益331百万円（前年同期比40.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益183百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の「II. 2の報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

肥料事業は、肥料の販売数量は6月以降の価格値上がりを見越した前倒し出荷により前年を上回ったものの、販売価格の下落の影響から、売上高は6,931百万円（前年同期比1.8%減）となりました。一方で、原価率が良化するとともに経費の圧縮に努めたことにより、セグメント利益は482百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

化学品事業は、工業用リン酸、飼料用リン酸カルシウム、化粧品原料の販売数量の減少により、売上高は1,320百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は68百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

不動産事業は、平成28年10月の複合商業施設「KCA・アクロスプラザ大分駅南」開業に伴う賃料収入が加わったことにより、売上高は152百万円（前年同期比33.0%増）となりましたが、当施設の取得に係る経費が発生したこと等により、セグメント利益は67百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

その他事業は、プラント施工事業の受注減等により、売上高は627百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント損失は47百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降は、肥料事業の前倒し出荷の反動等、不透明な要素があることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、現時点で平成29年5月15日公表の業績予想は変更していません。今後の業績推移を踏まえ、修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287	2,163
受取手形及び売掛金	11,592	8,369
有価証券	3	3
商品及び製品	4,880	4,994
仕掛品	566	520
原材料及び貯蔵品	3,206	3,722
未収還付法人税等	43	39
その他	648	774
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	25,223	20,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,987	5,945
機械装置及び運搬具（純額）	2,165	2,096
土地	6,662	6,662
その他（純額）	426	487
有形固定資産合計	15,242	15,191
無形固定資産	201	191
投資その他の資産		
その他	2,413	2,397
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,393	2,377
固定資産合計	17,838	17,760
資産合計	43,061	38,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,920	5,431
短期借入金	6,951	3,086
未払法人税等	100	171
賞与引当金	334	96
その他	2,501	2,673
流動負債合計	15,808	11,458
固定負債		
長期借入金	1,337	1,192
役員退職慰労引当金	436	371
退職給付に係る負債	2,974	3,018
その他	928	901
固定負債合計	5,677	5,482
負債合計	21,486	16,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,905	9,905
利益剰余金	7,629	7,408
自己株式	△83	△83
株主資本合計	21,666	21,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	218
退職給付に係る調整累計額	△330	△308
その他の包括利益累計額合計	△139	△89
非支配株主持分	47	47
純資産合計	21,574	21,402
負債純資産合計	43,061	38,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,063	8,779
売上原価	7,272	6,998
売上総利益	1,791	1,780
販売費及び一般管理費	1,544	1,468
営業利益	247	312
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	14
その他	11	28
営業外収益合計	28	42
営業外費用		
支払利息	17	13
その他	23	10
営業外費用合計	40	24
経常利益	235	331
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	1
受取補償金	—	3
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除売却損	4	8
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	13	8
税金等調整前四半期純利益	221	328
法人税、住民税及び事業税	105	144
法人税等調整額	△1	0
法人税等合計	104	145
四半期純利益	116	182
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	183

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	116	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	27
退職給付に係る調整額	25	21
その他の包括利益合計	△17	49
四半期包括利益	99	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	232
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(単元株式数の変更及び株式併合について)

当社は、平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会決議において、単元株式数の変更及び株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を150,000,000株から30,000,000株に変更いたします。

(株式給付信託(BBT)について)

当社は、平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会決議において、株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))の導入を承認可決いたしました。

これを受け、平成29年7月28日付取締役会において株式給付信託の契約について決定しております。詳細は、次の通りであります。

(1) 名称	株式給付信託(BBT)
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社
(4) 受益者	当社取締役及び執行役員(社外取締役は除きます。)を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定
(6) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
(7) 本信託契約の締結日	平成29年8月18日(予定)
(8) 金銭を信託する日	平成29年8月18日(予定)
(9) 信託の期間	平成29年8月18日(予定)から信託が終了するまで (特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,025	1,521	108	8,655	407	9,063	—	9,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	47	6	89	316	406	△406	—
計	7,062	1,568	114	8,745	724	9,469	△406	9,063
セグメント利益又は損失 (△)	293	86	79	460	△19	440	△193	247

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△193百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,913	1,276	149	8,340	438	8,779	—	8,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	43	2	63	189	252	△252	—
計	6,931	1,320	152	8,404	627	9,032	△252	8,779
セグメント利益又は損失 (△)	482	68	67	618	△47	571	△258	312

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△258百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント区分の変更)

機構改革に伴い、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「肥料」・「化成品」・「不動産」・「その他」から「肥料」・「化学品」・「不動産」・「その他」に変更しております。

「化学品」セグメントには、従来「化成品」セグメントとしていた「化成品」事業に加え、「その他」の区分としておりました「化粧品」「無機素材(合成雲母)」「飼料」の各事業を含んでおります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。